

施策4

まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興
(全 17 事務事業)

施策4.まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興

● 施策評価表

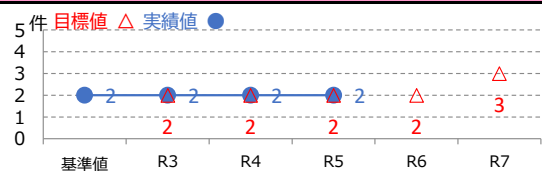
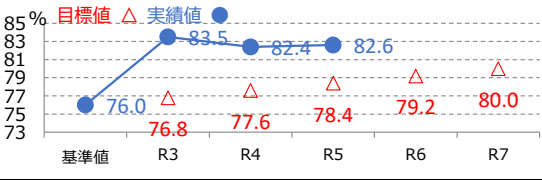
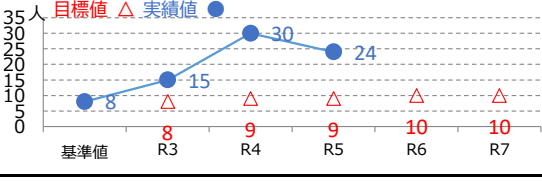
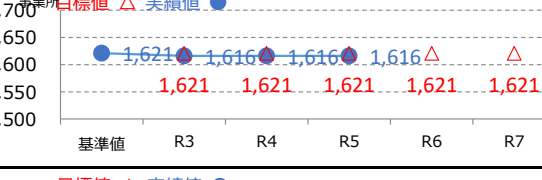
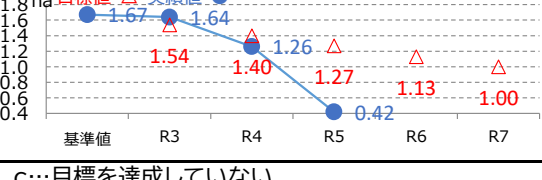
● 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. まちの魅力発信事業	(まちの魅力推進課)	1
2. 県観光団体参画事業	(まちの魅力推進課)	3
3. 商工業支援事業	(まちの魅力推進課)	5
4. 吉原農区活性化事業(吉原農区活性化基金積立金)	(生活安全課)	7
5. 糟屋地域農業振興連絡協議会参画事業	(都市整備課)	9
6. 農区等支援事業	(都市整備課)	11
7. 早期水稻苗育成助成事業	(都市整備課)	13
8. 農業用施設維持管理事業	(都市整備課)	15
9. 農業用井堰管理事業	(都市整備課)	17
10. ファミリー農園管理事業	(都市整備課)	19
11. 伝承文化振興団体支援事業	(社会教育課)	21
12. 文化財整備・保護事業	(社会教育課)	23
13. 竪坑櫓保存管理事業	(社会教育課)	25
14. 歴史資料室運営事業	(社会教育課)	27
15. 発掘調査事業	(社会教育課)	29

施策評価表（事業実施年度:令和 05 年度）			前期基本計画期間 《令和3年度～7年度》	
体 総 合 計 系 画	基本目標	1. “ひと”と“まち”がにぎわい魅力あふれるまち	施策統括課	まちの魅力推進課
	施策	4. まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	関 係 課	都市整備課・社会教育課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R5目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R5実績値		
まちの魅力発信イベント開催数 【総合戦略】	件	2	2		a
4-1		↗	2		
志免町に愛着がある町民の割合	%	76.0	78.4		a
4-2		↗	82.6		
起業塾の参加者数 【総合戦略】	人	8	9		a
4-3		↗	24		
事業所数	事業所	1,621	1,621		a
4-3		→	1,616		
遊休農地(耕作放棄地)面積	ha	1.67	1.27		a
4-4		↘	0.42		

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

4-1 まちの魅力を発信する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) まちの魅力を発信 49 位 / 21 位	まちの魅力推進課

町が取り組むべきこと①	商工会や町内の団体などによる地域資源を活用したイベントなどの開催を支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・商工会主催の商工まつり、商工ミニフェスタの開催を名義後援した。 ・商工会青年部が行う花火の打ち上げについて、補助金を交付し、町の窓口として支援した。 ・住民団体である「志免68」が行う音楽イベント「タテコウヤグライブ」、「チーム前向き」が行う「夏まつり」、「シメサイ実行委員会」が行う「志免祭」を名義後援した。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・引き続き、商工会や町内の団体などのイベント開催を支援する。
町が取り組むべきこと②	企業や商工会、行政が連携し、まちの魅力を発信するイベントの企画やPRを行います。
主な取り組み状況	・アビスパ福岡とフレンドリータウン協定による「志免町応援デー」を開催した。 ・中の坪公園において、商工会及び周辺の企業と連携しイルミネーションの点灯イベント「ともにともそうプロジェクト」を行った。
課題	・イルミネーションイベントについては、屋外イベントであるため天候に左右される。
R7年度取り組み方針	・天候に左右されないイベントを実施する。
町が取り組むべきこと③	住民活動団体と連携し、まちを活性化するイベントなどを町内外へ発信します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・中の坪公園において、住民活動団体と連携しイルミネーションの点灯イベント「ともにともそうプロジェクト」を行った。その他、上記①②などの住民活動団体が行うイベントについて広報した。
課題	なし
R7年度取り組み方針	・引き続き、商工会や町内の団体などと連携しながら発信していく。

町が取り組むべきことの達成状況

- ☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている
☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価	
	事務事業の概要		事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分	R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	まちの魅力発信事業		特定財源	4,044	0	5,806	D	○
			一般財源	204	8,763	1,152		
			合計	4,248	8,763	6,958	成果・費用とも維持	
	まちの魅力推進課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		(1,519)	(1,150)		
2	県観光団体参画事業		特定財源	0	0	0	D	—
			一般財源	110	110	120		
			合計	110	110	120	成果・費用とも維持	
	まちの魅力推進課	一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.24	0.38	0.37		

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性

ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	・各種広報媒体のリニューアルや運用変更、魅力発信のための動画やシメツチャ関連グッズの制作などを行い、あらゆるメディアを活用した情報発信を行っていく。
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし

R7年度の町が取り組むべきことの方向性

- ☐ 最優先
☐ 優先
☒ 維持

4-2 ふるさと意識を高める	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 文化財の保存・活用と伝統文化の継承 50 位 / 5 位	社会教育課

町が取り組むべきこと①		竪坑槽の適切な保存管理と活用を行い、その周辺地域とともに歴史や文化にふれあえる拠点をつくりま す。							
主な取り組み状況		・史跡地整備工事や照明施設設置、説明板の設置などを行った。							
課題		・竪坑槽の歴史について、訪れた人が学ぶことができる場所が周辺にない。							
R7年度取り組み方針		・竪坑槽の周辺整備について研究する。							
町が取り組むべきこと②		地域への愛着や誇りを育てるため、まちの歴史や伝統文化を継承します。							
主な取り組み状況		・各種文化財の認定と適正な管理保存を行った。「旧志免鋳業所第八坑扇風機坑口の排気扇風機及び関連 資料」を町指定の文化財とした。 ・歴史資料室が町民センター改修により閉室となっているが、シーメイトで企画展示会を行い、竪坑槽の特 別公開も実施した。 ・伝承文化である石投げ相撲を支援した。							
課題		・民具や埋蔵文化財を保管している収蔵庫が分散しており、整理が煩雑になっている。							
R7年度取り組み方針		・文化財の収集や調査研究を進め、歴史講座等の公開事業もできるように整理する。 ・引き続き、伝承文化継承のための取組を支援する。							
町が取り組むべきことの達成状況									
☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない									
構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の 方向性	優先 度	施策評価 での方向性
	担当課			R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	伝承文化振興団体支援事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
	地域文化の伝承活動を行いやすくするために、伝承文化振興団体に対して、助成金を交付する。		一般財源	0	418	439			
			合計	0	418	439			
			社会教育課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)			
2	文化財整備・保護事業		特定財源	0	0	0	D	○	D
	文化財が適正に管理・保存されるように、文化財保護審議会の運営や文化財整理を行う。		一般財源	3,636	3,348	4,626			
			合計	3,636	3,348	4,626			
			社会教育課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)	(1,204)		
3	竪坑槽保存管理事業		特定財源	3,799	54,183	-	D	—	D
	竪坑槽が適正に保存・管理されるように、補修工事などを行う。		一般財源	164	35	-			
			合計	3,964	54,218	別事業と統合			
			社会教育課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)			
4	歴史資料室運営事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
	志免町の歴史や文化財の知識を深めることができるように、町民に対して、歴史資料室の企画展や文化財ウォーク、炭鉱かるた大会などを開催する。		一般財源	608	303	306			
			合計	608	303	306			
			社会教育課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)			
5	発掘調査事業		特定財源	0	0	67	D	—	D
	遺跡や埋蔵文化財が適切に記録保存されるように、埋蔵文化財の調査を行う。		一般財源	455	536	711			
			合計	455	536	778			
			社会教育課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)			
		一般会計	関与 正職員数(人)	0.37	0.34	0.37			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R7年度の町が取り組むべきことの方向性		☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持

4-3 地域の商工業と新たな創業者の育成を支援する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 地域の商工業と新たな創業者の育成支援 48 位 / 38 位	まちの魅力推進課

町が取り組むべきこと①		糟屋南部3町商工会で策定した創業支援事業計画に基づき、商工会との連携による町内の新たな創業者の育成支援と情報発信を行います。【総合戦略】							
主な取り組み状況		・創業支援等事業計画に基づき、3町(宇美・志免・須恵)合同の創業支援に関する「起業塾」を開催した。							
課題		なし							
R7年度取り組み方針		・引き続き、創業支援等事業計画に基づき、3町合同の創業支援に関する「起業塾」を行う。							
町が取り組むべきこと②		町内の事業者の創業や事業拡大への町有地や公共施設の利活用を促進する機会をつくり、事業者の育成を支援します。【総合戦略】							
主な取り組み状況		・利活用できる町有地、公共施設を検討したが、該当するものがなかった。							
課題		・町有地や公共施設で利活用できる場所が特定できない。							
R7年度取り組み方針		・引き続き、町有地や公共施設で利活用できる場所について関係機関と連携しながら情報収集を行う。							
町が取り組むべきこと③		地域の商工業の維持と充実に向けた支援を行います。							
主な取り組み状況		・商工会が実施したプレミアム付電子商品券「しめPay」について、プレミアム分及び事務費を支援した。その他、本事業に関する周知や問合せ対応を行った。							
課題		・令和4年度以降交付されていた国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が廃止されたことに加え、県の本事業支援に係る負担割合が継続される担保もないことから、財源が不安定である。							
R7年度取り組み方針		・今後の新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を考慮し、新たな運用形態も検討しながら事業を実施する。							
町が取り組むべきことの達成状況									
☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない									
構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	商工業支援事業		特定財源	42,909	0	14,607	D	—	D
			一般財源	16,407	57,566	16,800			
			合計	59,316	57,566	31,407			
	商工業者が事業活動を行いやすくなるように、志免町商工会に対して、補助金の交付などを行う。		(内 会計年度任用職員人件費)				成果・費用とも維持		
まちの魅力推進課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.97	1.06	0.95			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持						

4-4 適切な農業のあり方を確立する		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 農業の支援 46 位 / 46 位		都市整備課
町が取り組むべきこと①	県や粕屋農業協同組合と一体となって、新規就農希望者が就農しやすい環境づくりを行います。	
主な取り組み状況	・福岡県普及センター、粕屋農業協同組合及び志免町で、新規就農の相談に対して情報を共有した。	
課題	・志免町内の農地面積は減少傾向にあり、新規就農する方の候補地として対象になりづらい。	
R7年度取り組み方針	・福岡県普及センター、粕屋農業協同組合及び志免町で、新規就農の相談があれば情報を共有し、就農に結びつける。	
町が取り組むべきこと②	「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農業委員会と連携して遊休農地の解消や担い手への農地利用集積、新規参入の促進を行います。	
主な取り組み状況	・農業委員会で農地パトロールを行い、遊休農地の判断を行った。 ・再生困難な農地に対しては、非農地決定を行った。	
課題	・志免町内の農地面積は減少傾向にあるため、遊休農地が発生しやすい。 ・担い手の不足により、集積する対象としての農業者が不足している。	
R7年度取り組み方針	・農業委員会で農地パトロールを行い、遊休農地の判断を行う。 ・新規参入の促進として、新規就農相談会を農業委員会と連携して行う。	
町が取り組むべきこと③	国や県の政策に応じて、地元の農産物にふれることができるよう、ソフトとハードの両面から農業を支援します。	
主な取り組み状況	・国や県のソフトメニューの補助については、福岡県普及センター、粕屋農業協同組合及び志免町で情報共有し、粕屋農業協同組合を主体として農家へ情報提供した。 ・ハード事業については、町が主体となり、地元と協議を行い実施した。 ・国及び県の補助事業については、県と協議を行った。	
課題	・国、県のソフトの補助メニューはあるが、農家戸数の減少により交付対象者が少ない為、利用できない。	
R7年度取り組み方針	・国や県のソフトメニューの補助については、福岡県普及センター、粕屋農業協同組合及び志免町で情報共有し、粕屋農業協同組合を主体として農家へ情報提供する。 ・引き続きハード事業については、町が主体となり、地元と協議を行い実施する。 ・国及び県の補助事業については、県と協議を行う。	
町が取り組むべきことの達成状況		
☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	吉原農区活性化事業 (吉原農区活性化基金積立金)		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0	成果・費用とも維持		
	吉原農区活性化推進のために、吉原農区活性化基金の管理を行う。		合計	0	0	0			
	生活安全課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.01	0.01	0.01			
2	糟屋地域農業振興連絡協議会参画事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	324	331	440	成果・費用とも維持		
	糟屋地区の農業経営の継続的発展と町民へ地産地消の意識づけを図るために、糟屋地域農業振興連絡協議会に参画する。		合計	324	331	440			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.42	0.43	0.17			
3	農区等支援事業		特定財源	223	223	223	D	—	D
			一般財源	2,044	2,024	2,128	成果・費用とも維持		
	農区・農家間での連携強化や地域農業経営力強化を図るために、農区や農事組合に対して、会議の開催や補助金の交付などを行う。		合計	2,267	2,247	2,351			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.42	0.45	0.26			
4	早期水稻苗育成助成事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	736	744	790	成果・費用とも維持		
	取水期をずらし、安定的な農業用水の確保のために、極早生水稻作付農家に対して、補助金の交付を行う。		合計	736	744	790			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.23	0.23	0.06			
5	農業用施設維持管理事業		特定財源	1,760	1,870	0	D	○	D
			一般財源	4,669	4,402	5,059	成果・費用とも維持		
	農業用施設等の機能が良好に保たれるように、農業用施設の修繕や新設・改良工事などを行う。		合計	6,429	6,272	5,059			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.30	0.40	0.38			
6	農業用井堰管理事業		特定財源	327	333	900	D	○	D
			一般財源	1,499	4,825	4,338	成果・費用とも維持		
	農業用水が確保できるように、井堰の点検や修繕を行う。		合計	1,826	5,158	5,238			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.34	0.34	0.24			
7	ファミリー農園管理事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	4,340	4,795	3,974	成果・費用とも維持		
	農地が適切に保全されるように、対象の農地をファミリー農園として管理する。		合計	4,340	4,795	3,974			
	都市整備課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)					
			関与 正職員数(人)	0.36	0.42	0.25			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持						

3. 施策の総括と今後の展開

成果指標「志免町に愛着がある」と答えた町民の割合は、8割を超えている。昨年度よりやや増加し、目標も上回っており、引き続きイベントや広報活動、町の歴史文化の活用を通して、まちへの愛着や誇り、郷土愛を醸成していきたい。

商工業については、消費喚起や商工事業者支援としてのプレミアム付電子商品券事業は概ね好評である。コロナ禍が明け、住民活動団体や商工会などによるイベントも再開されているため、町としても積極的に支援していきたい。

農業については、町内の農地は福岡市に隣接し、農地転用が盛んに行われているため、年々減少傾向にある。その中で農地として維持される農家へは、確かな支援を農協等と連携し行う。

4. 施策の進行状況

- ☒ 目標に向かって順調に進んでいる
- ☐ 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- ☐ 目標に向かってあまり進んでいない
- ☐ 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☒ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0404101			
事務事業名				まちの魅力発信事業						担当課		まちの魅力推進課		担当係		まちの魅力づくり係	
総合計画 体系	施策		04		まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算科目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	4-1	まちの魅力を発信する						款			02		総務費			
									項			03		企画費			
									目			01		企画総務費			
根拠法令条例等										個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 28 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊦ 町外住民(国民)	千人	124,947	123,970	123,001
		㊦				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	町の魅力を感じることができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	まちの魅力を再確認し、対外的にPRするための事業を行う ・まちの魅力発信イベントの開催(ともにともそうプロジェクト、アビスパ福岡志免町応援デー) ・企業や団体とのイベント開催などの連絡調整 ・志免町の魅力を伝える動画製作				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	まちの魅力発信イベント開催数	↑	回	目標	2	2	2	100.0%
					実績	2	2	2	
イ	活動	企業や団体とのコラボ企画数	↑	件	目標	2	2	1	50.0%
					実績	2	1	1	
ウ	成果	まちの魅力発信イベント参加者数	↑	人	目標	1,350	1,500	2,000	133.3%
					実績	1,650	2,000	2,000	
エ	成果	企業や団体とのコラボ企画参加者数	↑	大団体	目標	7	7	15	228.6%
					実績	7	16	16	
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	1,000	
		財源 その他特定財源	4,044	1,900	0	4,806	
		一般財源	204	7,929	8,763	1,152	
		合計(A)	4,248	9,829	8,763	6,958	5,196
		(内 会計年度任用職員人件費)		(1,591)	(1,519)	(1,150)	
		正職員人件費[按分](B)	7,878	11,237	13,076	10,003	
	トータルコスト(A)+(B)		12,126	21,066	21,839	16,961	
	関与職員数(単位:人)		正職員	1.03	1.45	1.65	1.25

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第5次志免町総合計画後期基本計画で「まちの魅力発信」という取り組み方針が立てられ、平成28年4月に「まちの魅力推進課」が発足し事業を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 国の地方創生事業推進により、全国の多くの自治体がPR活動や移住政策を活発化している。志免町も人口増加の現状に甘んじることなく、まちの魅力を発信し、ふるさと意識を高め、定住化を促進する必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議員や住民団体などは「まちの魅力」「まちの元気づくり」について関心が高い。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町民が住み続けたいと思える魅力と活力あるまちづくりを行うためには、町内外の人に魅力を感じてもらうことが不可欠である。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町内外を問わず広く志免町の魅力を発信するためのものであり適切である。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	イベントを中心にまちの魅力を発信してきたが、今年度作成した「志免町の魅力を伝える動画」を新たな情報発信の手段として活用していきたい。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の人員で実施し、業務手順も簡素化しているため効率的である。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限のコストで実施している。プロモーション事業の規模とコストは比例するが、手法等を検討しコスト削減に努めている。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国・県等の補助金はない。おうえん基金を充てており、一般財源のコストは最小限に抑えられている。	3			
	妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 今年度実施したイベントとして、アビスパ応援デーではコロナ禍前のイベントも復活し、観戦に多くの町民を招待することができ、志免町・商工会のブースも設置して町内外の方にも志免町をPRすることができた。 ともにともそうプロジェクトでは、点灯式当日のイベントについて、住民活動団体と協働で実施することができ、当日はステージイベントや出店者の参加、アビスパ福岡の選手がカウントダウンに登場するなど、多くの方が来場し魅力を発信することができた。 メディアを通じた情報発信として「ふるさとWish」では、様々な町の情報や志免町の良さを発信することができた。 町内外に応じた情報発信の新たな手段として「志免町の魅力を伝える動画」を製作した。今後は動画を活用した情報発信も併せて行っていきたい。				
	分析・検証結果	有効性・効率性			いずれか0点	d	c
いずれか1点				c	c	c	c
合計4点				c	c	b	b
合計5点				c	b	b	a
合計6点				c	b	a	a
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	各種広報媒体のリニューアルや運用変更、魅力発信のための動画やシメツチャ関連グッズの制作などを行い、あらゆるメディアを活用した情報発信を行っていく。
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
	B	成果拡充・費用維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	0404102
事務事業名		県観光団体参画事業		担当課	まちの魅力推進課	担当係	まちの魅力づくり係
総合計画 体系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
					款	07	商工費
	取り組み方針	4-1	まちの魅力を発信する		項	01	商工費
					目	01	商工総務費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 6 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 加盟団体	団体	3	4	4
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	志免町の観光情報等のPRが行われる				
		観光資源の宣伝及び観光客の誘致促進を行う県観光団体へ加入し、情報収集や町の情報提供を行う ・加盟団体への負担金支払事務 ・会議等への参加 ・発信情報の提供				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金交付団体数	↑	団体	目標	3	3	3	100.0%
					実績	3	3	3	
イ	活動	会議等へ参加回数	↑	回	目標	3	4	4	50.0%
					実績	3	2	2	
ウ	成果	クロスロードふくおか(ホームページ)掲載件数	↑	件	目標	9	9	10	111.1%
					実績	9	10	10	
エ	成果	福岡よかとこ.COM(ホームページ)掲載件数 全国観光情報データベース(ホームページ)掲載件数	↑	件	目標	12	12	11	91.7%
					実績	12	11	11	
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	110	120	110	120	
		合計(A)	110	120	110	120	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,839	2,560	3,010	2,963	
	トータルコスト(A) + (B)		1,949	2,680	3,120	3,083	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.24	0.33	0.38	0.37

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町の観光や産業のPRを行うため、平成6年に2団体へ加入。その後、福岡地区観光協議会に加入、負担金は平成28年度から発生している。福岡県サイクルツーリズム推進協議会に平成31年1月加入した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 観光に関する情報がネットやSNS、雑誌で数多く発信されるようになってきた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 特になし。
--	--	-------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	文化財や伝統文化を通してまちの魅力を発信することは、まちに愛着や誇りを持つことにつながり、また住み続けたいと思えるまちづくりに結びついている。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	志免町に多くの人を呼び込むには、様々な団体から情報発信することは妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	県の観光団体が県内市町村のPRをしており、町が取り組む事業と考える。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	新たな魅力を創出や情報発信の手段は向上の余地がある。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町の魅力は町内外の方へ幅広く発信していく必要があるので、団体に加入することは適切である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町単独で行うより、県や他の観光団体が行う方が、より多くの方に届けられることができるため効果が大きい。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の業務を行っており、効率的である。			
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	各協会への負担金であり、適正である。	3		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	負担金であり、削減の余地はない。			
分析・検証結果	有効性・効率性 いずれか0点 c c c c いずれか1点 c c c c 合計4点 c c b b 合計5点 c b b a 合計6点 c b a a		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			令和5年度の宿泊税(前々年度の宿泊者数が算出根拠となる)は前年度より大幅に増加し、町の魅力を伝える動画制作等に事業費に充てることができた。新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことで、今後は宿泊税が増えることが予想されるため、他課と協力してよりよい使途を考える必要がある。観光資源が乏しい中で、志免町に立ち寄り、より長時間滞在してもらうために、町内の飲食店、施設、イベント等についてさらに広く情報発信していく必要がある。			
	a		業務の内容は適切である			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0404301		
事務事業名			商工業支援事業						担当課		まちの魅力推進課		担当係		まちの魅力づくり係	
総合計画 体系	施策		04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	4-3	地域の商工業と新たな創業者の育成を支援する						款		07	商工費				
									項		01	商工費				
									目		02	商工業振興費				
	根拠法令条例等			志免町商工会事業費補助金交付要綱						個別計画						
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 不明 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 志免町商工会	団体	1	1	1
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊧ 志免町料飲店組合	団体	1	1	1
		㊨ 町内商工業事業者(商工会登録事業所)	事業所	957	952	955
		町内の事業者が充実した様々な活動を行うことができる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	商工会活動の振興に携わる志免町商工会への支援等を行う ・補助金の交付 ・商工会との事業連携や情報共有 ・志免ブランドPR等の協力 ・プレミアム付電子商品券発行 ・3町合同起業塾 ・町村フェア出展				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	千円	目標 30,500	28,400	28,400	202.7%
				実績 59,313	57,564		
イ	活動	商工会との当課関連事業連携回数(イベント参加等)	回	目標 7	7	6	85.7%
				実績 7	6		
ウ	成果	商工会が行う中小企業に対する事業件数	件	目標 34	33	31	93.9%
				実績 31	31		
エ	成果	商工会が行う社会福祉活動件数	件	目標 9	9	9	100.0%
				実績 9	9		
オ	成果	料飲店組合活動事業件数	件	目標 4	4	4	125.0%
				実績 4	5		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	42,909	11,700	0	14,607	
		一般財源	16,407	48,860	57,566	16,800	
		合計(A)	59,316	60,560	57,566	31,407	28,500
		(内 会計年度任用職員人件費)					
正職員人件費[按分](B)			7,424	7,750	8,404	7,603	
トータルコスト(A)+(B)			66,740	68,310	65,969	39,010	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.97	1.00	1.06	0.95

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町内の商工業を活性化させるため(志免町商工会は商工活動の振興に携わるため昭和22年に設立)。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年の技術革新の進展や国際競争力が激化する中、生産性の短期間向上を目的とした事業に関する事務が国から県市町村に移管されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 特になし
--	--	------------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	事業者を支援する取り組みを行うことは、地域経済が活性化し人々の交流が盛んになることに結びついている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	充実した様々な事業活動を展開することは妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	商工業活動の活性化は町の活性化につながるため、町の関与は妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	町内の産業支援や地場産業の維持及び充実については、様々な手法があると思われる。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町内の事業者と密接に関わっている当団体が最も有効である。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	商工会法により商工会が設置されており、この手段が最も有効である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金交付の業務が主であるため、効率的に行える。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町の補助金以上に事業費を投入し、地域経済の活性化を推進しているため、町の投入コストは適切である。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町単独の補助金であるが、商品券事業は一部県の補助がある。	3			
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	・商工会として企画・参加するイベントは予定どおり実施できた。3町(宇美町・須恵町・志免町)合同の創業支援も、事業者同士の交流を含め実施することができた。 ・10月に天神中央公園で開催された町村会と県主催による「町村フェア」のイベントでは、4年ぶりの町村長による祝い餅まきも実施され、県内をはじめ、県外等の多くの方々へ町をPRすることができた。 ・商品券発行事業では、昨年度に引き続き地方創生臨時交付金を活用できたためプレミアム率30%の販売額2億円の電子商品券を発行できた。電子商品券の利用にはスマートフォンが必要となるが、スマートフォン操作が苦手な方向けに、総務課と連携して相談窓口を設置し、高齢者を中心に支援することができた。 ・4年ぶりに開催された志免町文化祭では、商工まつりを同時に開催することができた。人気のグルメイベント「し～麺vsし～1グランプリ」も開催され、多くの人が来場した。
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	1204401
事務事業名		吉原農区活性化事業(吉原農区活性化基金積立金)		担当課	生活安全課	担当係	生活環境係
総合計画 体系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する		款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	07	吉原農区活性化事業費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 22 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 吉原農区活性化基金	千円	21,441	21,441	21,441
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・吉原農区活性化推進を目的に活用される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	吉原農区活性化を目的とした事業に基金の繰入を行う ・基金繰入事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	基金繰入事務	件	1	0	0	
イ	成果	基金繰入額	千円	6,500	0	0	
ウ							
エ							
オ							
カ							

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	0	0	0	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	75	77	96	98	
		トータルコスト(A)+(B)	75	77	96	98	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.01	0.01	0.01	0.01

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免・宇美浄化センターの契約更新に伴い、吉原地域農地の改善活性化を目的とした整備基金を積み立てる事となり、その運用として吉原農区活性化事業が開始となった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成22年度から令和元年度まで毎年2千万円ずつ積立、合計2億円積立が終了した。なお積立てた基金は都市整備課で事業を行っており、生活安全課では繰入だけの内容となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 農業従事者が耕作し易くなったため、今後の工事を待ち望む意見がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い	農業支援、活性化の観点から、確実に耕作に効率化が図られ、結果、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の目的に結び付く。			3	
	☐ 貢献度ふつう						
	☐ 貢献度低い						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	吉原農区活性化整備基金条例の設置目的に合致しており、吉原農区活性化に基金が活用されることは農業支援につながる。				
☐ 検討の余地がある							
☐ 検討の余地が多い							
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	吉原農区活性化基金条例に基づき、積立てられた基金を活用するため。					
☐ 検討の余地がある							
☐ 検討の余地が多い							
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている	町内農用地域では、唯一集積した地域であり、農業支援として有効な事業であり、引き続き当該事業を推進することで、効率的な営農を支援でき、吉原農区の活性化を目的とした事業に繰り入れできている。			3	
	☐ 成果の向上余地がややある						
	☐ 成果の向上余地が多い						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	吉原農区活性化のために積立られた基金であるため、対象は適切である。				
☐ 改善の余地がややある							
☐ 改善の余地が多い							
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	吉原農区活性化に活用するための事業のために、一般会計に繰り入れることは最も有効な手段である。					
☐ 改善の余地がややある							
☐ 改善の余地が多い							
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	最低限の人員であり、これ以上の削減の余地はない。			3	
	☐ 改善の余地がややある						
	☐ 改善の余地が多い						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	すでに基金の積み立ては終了しており、削減できるコストはない。				
☐ 改善の余地がややある							
☐ 改善の余地が多い							
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	活動できる国、県等の補助はなく、この事業においては受益者負担の考え方はそぐわない。					
☐ 改善の余地がややある							
☐ 改善の余地が多い							
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 平成22年度から令和元年度まで毎年2千万円ずつ積立、合計2億円積立が終了した。なお、積立てた基金は都市整備課で事業を行っており、今年度については、都市整備課で事業がなく、生活安全課では繰入を行っていない。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	1304402
事務事業名		糟屋地域農業振興連絡協議会参画事業		担当課	都市整備課	担当係	農業振興係
総合計画 体系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
					款	06	農林水産業費
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する		項	01	農業費
					目	03	農業振興費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 S 54 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 糟屋地区農業振興連絡協議会	団体	1	1	1
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・糟屋地区内農業の近代的農業経営の振興と経営安定と農業経済の向上などを図る取組が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	糟屋地区農業振興連絡協議会やその下部組織粕屋南部地区農業振興連絡協議会(志免、宇美、須恵、農協、普及センター)への参画を行い、各団体と連携した取組を行う ・会議への出席 ・企画事業への参画				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	会議参加回数	回	目標 5	4	4	100.0%
				実績 4	4		
イ	活動	負担金額	千円	目標 435	435	435	76.1%
				実績 324	331		
ウ	成果	企画事業数	事業	目標 1	1	1	100.0%
				実績 1	1		
エ	成果	企画事業参加者数	人	目標 60	60	20	18.3%
				実績 21	11		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	324	440	331	440	
		合計(A)	324	440	331	440	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	3,209	3,254	2,968	1,420	
		トータルコスト(A)+(B)	3,533	3,694	3,300	1,860	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.42	0.42	0.43	0.17

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
昭和54年7月13日より実施。 糟屋地区の各町と連帯し農業振興を図る。	米の価格下落により非常に厳しい経営環境にある中で、地域農業振興連絡協議会による営農指導や米の需給調整等を行っている。	なし

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い	農業関係機関や農協等の営農指導により、地域の特性に応じた振興を図り、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の目的に結びつく。			3	
	☐ 貢献度ふつう						
	☐ 貢献度低い						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	事業を通して、農家だけでなく一般町民に対して、地産地消や食育について考えてもらう機会が提供できており、町としての助成は必要である。				
	☐ 検討の余地がある						
	☐ 検討の余地が多い						
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	町だけではなく、農協等農業関係機関と協議会を立ち上げて行っているため、参画の余地はない。					
☐ 検討の余地がある							
☐ 検討の余地が多い							
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている	地元のものを食べるといふ地産地消の意識を持ってもらうことで、糟屋地区の農産物の需要確保が図られるため、向上する余地がある。			2	
	☒ 成果の向上余地がややある						
	☐ 成果の向上余地が多い						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	地元のものを食べるといふ地産地消の意識を持ってもらうことで、糟屋地区の農産物の需要確保が図られるため、向上する余地がある。				
	☐ 改善の余地がややある						
	☐ 改善の余地が多い						
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	意図を達成するためには、関係機関との会議を開催し協議する必要があるため適切である。					
☐ 改善の余地がややある							
☐ 改善の余地が多い							
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	最低限の人員であり、これ以上の削減の余地はない。			3	
	☐ 改善の余地がややある						
	☐ 改善の余地が多い						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	必要最小限で負担しているため、適切である。				
	☐ 改善の余地がややある						
	☐ 改善の余地が多い						
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	国・県等の補助等はないため、適切である。					
☐ 改善の余地がややある							
☐ 改善の余地が多い							
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 今年度は、会長町が宇美町に変わり、宇美町でふれあい事業として、野菜を活用した料理教室と講話を開催し定員近くの参加者が集まり、参加者の方には楽しんでもらうことが出来た。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1304403			
事務事業名				農区等支援事業				担当課		都市整備課		担当係		農業振興係			
総合計画 体系	施策		04		まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興				予算科目	会計	01	一般会計					
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する				款	06		農林水産業費							
							項	01		農業費							
							目	03		農業振興費							
根拠法令条例等								個別計画									
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 不明 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)				年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 農区	農区	6	6	6
		④ 農事組合	組合	22	22	6
		⑨ 農業用施設(井堰、ため池)	箇所	26	26	26
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(農区、農事組合)農区、農家間での連携が強化され、地域の農業力が強化される ・(農業用施設)適切に管理される				
		・(農区、農事組合等)への情報提供や連携できる取組を行う ・水利管理の委託契約事務、委託料支払事務 ・農区長会議、農事組合長会議の開催 ・稲作こよみ説明会の開催				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	農区、農事組合等への情報提供や連携できる取組を行う ・水利管理の委託契約事務、委託料支払事務 ・農区長会議、農事組合長会議の開催 ・稲作こよみ説明会の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	水利管理委託金額	↑	千円	目標	1,710	1,710	1,710	100.0%
					実績	1,710	1,710		
イ	活動	農区長会議開催数	↑	回	目標	12	12	12	58.3%
					実績	9	7		
ウ	活動	農事組合長会議開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
エ	成果	農区長会議参加者数(平均)	↑	人	目標	6	6	6	100.0%
					実績	6	6		
オ	成果	農事組合長会議参加者数(平均)	↑	人	目標	22	22	22	63.6%
					実績	22	14		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	223	223	223	223	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	2,044	2,128	2,024	2,128	
		合計(A)	2,267	2,351	2,247	2,351	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	3,209	3,333	3,109	2,183	
		トータルコスト(A)+(B)	5,476	5,684	5,356	4,534	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.42	0.43	0.45	0.26

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 農作業の円滑化を図るため、農区・農事組合内での連携や作業協力を進めることを目的に開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 各農区とも高齢化が進む中、担い手不足が深刻化してきている。そのような状況下で、農区内各農家間での連携が重要になってきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	---	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	農区・農事組合内の連携を強め、スムーズな農業経営、良好な農業環境の形成を行うことで、安定した経営ができる。結果、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の目的に結びつく。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	良好な農業環境の形成は公共性が高いため、行政が行うことは妥当といえる。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	国・県及び町の施策等について、農区・農事組合を通して農家に対して情報提供をすることがあるので、妥当である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	農家への連絡調整、水利管理については、農区・農事組合で必要なシステムを構築しており、これ以上の成果の向上余地はない。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	情報提供、情報共有及び連絡調整するためには適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	情報提供、情報共有及び連絡調整するためには適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最小限の人員で行っており、効率的である。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最小限のコストで行っており、効率的である。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	すでに、国、県の補助対象のものについては、交付を受けており、これ以上の財源確保は難しいため、適切である。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	農区・農事組合との連携を強めていくことによって、災害時の対応等含めて良好な農業環境を形成できている。良好な農地形成は、広範囲に災害を抑止する等の利益へとつながることとなるので、公平・公正な施策といえる。					
分析・検証結果	有効性・効率性 いずれか0点 c c c c いずれか1点 c c c c 合計4点 c c b b 合計5点 c b b a 合計6点 c b a a					
			a			
			業務の内容は適切である			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1304404																					
事務事業名			早期水稻苗育成助成事業						担当課		都市整備課		担当係		農業振興係																				
総合計画 体系	施策		04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算科目	会計	01	一般会計																						
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する						款		06	農林水産業費																							
									項		01	農業費																							
									目		03	農業振興費																							
根拠法令条例等									個別計画																										
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 不明 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 農家	軒	82	82	82
		④				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・水稻作付け時期の調整を行うことにより、農業用水資源の確保及び円滑な活用と安定化を図る				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	安定的な農業用水の確保のため、極早生水稻作付に助成金を交付する ・極早生水稻作付農家数、購入苗数の把握 ・補助金交付事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	助成金交付件数	↑	件	目標	30	29	26	89.7%
					実績	29	26		
イ	活動	助成金額	↑	千円	目標	790	790	790	94.2%
					実績	737	744		
ウ	成果	極早生水稻作付農家数	↑	軒	目標	30	29	26	89.7%
					実績	29	26		
エ	成果	極早生水稻作付農家確保率(極早生水稻作付農家数/必要な農家数)	↑	%	目標	100	100	100	100.0%
					実績	100	100		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	736	790	744	790	
		合計(A)	736	790	744	790	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		1,763	1,779	1,584	509	
	トータルコスト(A)+(B)		2,499	2,569	2,328	1,299	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.23	0.06	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 水田への引水を全水田農家が一齐に行うと、渇水時には全農地へ必要な水が届かなくなる可能性があるため、引水の時期をずらす必要があることから開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---	-----------------------	----------------------------

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定						
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	農業用水の確保と農業の健全運営は、良好な食糧を生み出し、住民の健康を守ることで、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の目的に結びつく。	3						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	農業用水の確保は、農地の健全な運営につながり、健全な農地運営がされることは、景観要素、地球温暖化防止、災害緩衝の機能も期待される。							
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町が早期水稻育苗成功成をすることで、農業用水を安定確保することができるため、住民参画の余地はない。							
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	早期作付けをすることで、渇水時でも農業用水の融通が出来、被害を最小限にできるため向上の余地はない。							
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象地区を指定しているため適切である。	3						
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	多くの農家で水稻の作付け時が重なると、渇水時等は生活用水・農業用水の確保ができなくなる為、他に手段はない。							
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	最低限の人員であり、これ以上の削減の余地はない。							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最小限で負担しているため、適切である。							
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国・県等の補助等はないため、適切である。	3						
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			0点	1点	2点	3点	極早生水稻苗の助成をすることで、水稻作付け時期の調整を行うことができたが、農業用水の確保及び円滑な活用をすることができた。しかしながら、近年の異常気象の影響で、極早生水稻苗の品種の品質が良くないため、農家からは、品種改良等の要望が出ている。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c				
		いずれか1点	c	c	c	c				
		合計4点	c	c	b	b				
		合計5点	c	b	b	a				
		合計6点	c	b	a	a				
	a		業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1304406			
事務事業名				農業用施設維持管理事業				担当課		都市整備課		担当係		農業振興係			
総合計画 体系	施策		04		まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興				予算科目	会計		01		一般会計			
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する				款			06		農林水産業費					
							項			01		農業費					
							目			04		農地費					
根拠法令条例等								個別計画									
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 不明 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)				年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 農業用施設(ため池)	面	11	11	11
		㊧ 農業用施設(小型水門)	基	83	83	83
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・機能が良好に保たれる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	施設の維持補修、新設工事、改良工事、ため池の浚渫等を行う				
		・各種契約事務、支払事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	修繕箇所数	↑	箇所	目標	5	4	4	100.0%
					実績	6	4		
イ	活動	工事箇所数	↑	箇所	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
ウ	成果	農業用施設修繕率(修繕等対応箇所数/修繕等必要な箇所数)	↑	%	目標	100	100	80	56.0%
					実績	64	56		
エ	成果	農業用施設不具合件数	↓	件	目標	5	3	2	66.7%
					実績	2	4		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	1,760	1,900	1,870	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	4,669	4,859	4,402	5,059	
		合計(A)	6,429	6,759	6,272	5,059	31,859
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,300	3,096	2,757	3,187	
	トータルコスト(A) + (B)		8,729	9,855	9,029	8,246	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.30	0.40	0.40	0.38	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 農業用施設の破損・老朽化により農業経営に支障が生じたことから。	②事務事業を取り巻く環境の変化 農業者の高齢化等により、農家戸数は年々減少してきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 農業団体から「農業用施設の改修」等の要望がある。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の 目指す姿の実現に直結している か)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	農業用施設の維持管理を行うことで、農地の保全を図ることができ、農業の振興に貢献している。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令 等に対して、意図が適切である か)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い						
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事 業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い			農業用施設の維持管理を行っていくことは農業の振興及び災害の抑制のため行政関与は妥当である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今 後期待する成果をあげる余地が あるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い			修繕要望箇所まで実施できていない箇所があるため、修繕計画を立てて補修・管理を行うことで成果を向上させることができる。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 対象設定が最も有効か、他に有 効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	農業用施設維持管理に必要な対象に絞っているため適切である。	2				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の 手段が最も有効か、他に有効な 手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	農業用施設の機能維持のため、現時点で最適と思われる方法にて補修・管理を行っている。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数につい て見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の職員にて事業実施している。					
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減 の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	最低限の補修・管理を行うものであり、成果の向上余地はない。	3				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等 の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	現在行っている維持管理に対する費用については補助等はないため適切である。					
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 農業用施設は農業用水の確保以外にも災害抑制機能の役割がある。全体的に老朽化が進んでいるため、定期的に農業用施設の点検を行い、計画的に事業を進めていく。			
			0点	1点			2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c			c	c
		いずれか1点	c	c			c	c
		合計4点	c	c			b	b
		合計5点	c	b			b	a
		合計6点	c	b			a	a
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報		☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード	1304408
事務事業名		農業用井堰管理事業		担当課	都市整備課	担当係	農業振興係
総合計画 体系	施策	04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興	予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する		款	06	農林水産業費
					項	01	農業費
					目	05	井堰管理費
根拠法令条例等				個別計画			
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 23 年度より開始		☐ 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 農業用施設(井堰)	箇所	11	11	11
		⑧				
		⑨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安全かつ機能が良好に保たれる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	宇美川水系の瀬戸井堰、南里本井堰、別府上井堰の大型井堰は毎年点検、その他の井堰は、年1箇所程度ローテーションで点検等を行う				
		・点検業務委託契約事務 ・修繕の実施				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	井堰点検数	↑	箇所	目標	4	4	4	75.0%
					実績	3	3		
イ	活動	井堰修繕件数	↑	件	目標	0	1	1	100.0%
					実績	1	1		
ウ	成果	適正に動作する井堰の割合	↑	%	目標	100	100	100	100.0%
					実績	100	100		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	327	400	333	900	
		一般財源	1,499	4,228	4,825	4,338	
		合計(A)	1,826	4,628	5,158	5,238	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	2,603	2,635	2,347	2,009	
		トータルコスト(A)+(B)	4,429	7,263	7,504	7,247	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.34	0.34	0.34	0.24

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 老朽化した井堰の機能維持を図るため、また、豪雨時の災害防止対策として井堰の整備点検を行う。	②事務事業を取り巻く環境の変化 農業者の高齢化・都市化により農家戸数は年々減少してきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 農業団体から整備の要望がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	農業用井堰を点検し安全かつ機能を良好に保つことは、農地の保全を図ることができ、農業の振興に貢献している。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	適切な農業のあり方を確立するためには井堰が適正に作動し農業を支えることが必要であるため。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	洪水時の災害抑制機能及び農業を振興するため行政関与は妥当である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	農業用井堰の機能維持のための整備点検を行っており、機能が健全に保たれている。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	農業用井堰のみを対象としており、変更の余地はない。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	農業用井堰の安全かつ機能を良好に保つためには、井堰の機能維持のために定期的な点検を行うことが適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の職員にて事業実施している。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	農業用井堰の機能維持のため、最低限の整備点検を行うものであり、コスト削減の余地はない。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国・県等の補助等はないため、適切である。	2		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	施設の老朽化が年々進み、突発的な不具合等が発生している。限られた予算では全ての井堰を点検できない為、優先順位をつけて点検を行っていく必要がある。					
分析・検証結果			妥当性			
			0点	1点	2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F					
	休廃止	G					
		D	成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1304409																	
事務事業名			ファミリー農園管理事業						担当課		都市整備課		担当係		農業振興係																
総合計画 体系	施策		04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算科目	会計	01	一般会計																		
	取り組み方針	4-4	適切な農業のあり方を確立する						款		06	農林水産業費																			
									項		01	農業費																			
									目		02	農業総務費																			
根拠法令条例等									個別計画																						
実施期間		☐ 05年度のみ												☒ 単年度繰返 S 53 年度より開始												☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ ファミリー農園	m2	13,797	13,797	12,825
		④				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・農地として保全される				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域住民が利用できるファミリー農園としての管理を行う ・土地賃貸借契約事務、土地借り上げ料支払事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	契約、支払事務件数	↑	件	目標	10	10	9	100.0%
					実績	10	10		
イ	成果	農地として保全された面積(ファミリー農園 借り上げ面積)	↑	m2	目標	13,797	13,797	12,825	100.0%
					実績	13,797	13,797		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	4,340	4,363	4,795	3,974	
		合計(A)	4,340	4,363	4,795	3,974	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費【按分】(B)		2,755	3,175	2,898	2,089	
	トータルコスト(A) + (B)		7,095	7,538	7,694	6,063	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.36	0.41	0.42	0.25

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 国の政策(昭和53年)により減反した農地を利用して、町民・地域住民による自家用野菜・花の栽培、高齢者の生きがいつくり、住民同士の触れ合いの場、農地緑地の保全などの多様な目的で事業を開始した。当初の運営・管理については、地元町内会で行っていた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ほぼ100%に近い利用率があり、地域住民の生きがいつくりに貢献しているところはあるが、当初、管理は町内会がしていたが、平成25年度より町が管理。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 近隣住民からの、路上駐車之苦情及び野焼之苦情がある。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	町民・地域住民が自家用野菜・花の栽培、高齢者の生きがいづくり等の多様な目的に活用できる。また、農地を利用することで、住民同士のふれあいの場となるほか、耕作放棄地の防止等により、農地・緑地の保全にもつながるため、結果、産業を支援し、住み続けたいと思える施策の住民同士のふれあいの場等を提供するのは行政の役割ではあるが、希望者すべてに対応できるわけではないため、公平性を確保する観点から考えると妥当性は低い。	2		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	ファミリー農園として利用している間については、耕作放棄地とはならないため、適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い			必要最小限の人員で行っており、効率的である。	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い				必要最小限のコストで行っており、効率的である。
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	受益者負担および借り上げ料の値下げによって、コスト削減を図ることができる。	2		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	無断駐車等の苦情が一部農園で見受けられた。また、利用者間のトラブルも一部農園で見受けられ、職員が対応した。今後は、農業振興としての役割は、国の減反政策が終了した時点で完了している為、事業の整理をしていき、ファミリー農園の利用者及び区画の把握をしていき適切に管理していく。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要			

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1504201					
事務事業名				伝承文化振興団体支援事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係			
総体 計画 系	施策		04		まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算 科目	会計		01		一般会計			
	取り組み方針	4-2		ふるさと意識を高める						款		10		教育費					
										項		05		社会教育費					
										目		05		文化振興費					
根拠法令条例等			志免町伝統文化保存継承事業費補助金交付要綱								個別計画								
実施期間		☐ 05年度のみ						☒ 単年度繰返 不明 年度より開始						☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務 事業 の 目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 伝統文化振興団体	団体	2	2	2
		㊦ 町民	人	46,532	46,588	46,497
		㊦				
事業 内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(団体)活動が活発に行われる ・(町民)郷土文化に触れることができる				
事業 内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町の伝統文化の保存、継承を担う団体(志免農区、興風会)への活動支援を行う ・補助金の交付 ・大会運営に係る一部業務支援				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき 方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金額	↑	千円	目標	400	400	400	100.0%
					実績	0	400		
イ	成果	大会開催数	↑	回	目標	2	2	2	100.0%
					実績	0	2		
ウ	成果	石投げ相撲出場者数	↑	人	目標	150	150	150	93.3%
					実績	未開催	140		
エ	成果	剣道大会出場者数	↑	人	目標	380	380	380	82.9%
					実績	未開催	315		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業 費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	経 費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	439	418	439	
		合計(A)	0	439	418	439	439
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		607	544	672	357	
	トータルコスト(A)+(B)		607	983	1,090	796	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.08	0.07	0.08	0.04

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地域伝承スポーツを通して青少年の健全育成を図るとともに郷土の歴史文化に親しみ、志免町の誇りある文化を発信、広め、郷土愛を深めるために主催者に対して助成を行ってきた。	②事務事業を取り巻く環境の変化 人口が増加し、志免町に新しく住まれる方、もともと住まれている方など、町の伝統行事に対する認識度に格差が生じてきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 石投げ相撲(志免農区)関係者からの支援要請がある。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	伝承文化振興団体の活動が活発に行われ、町民の郷土文化に触れる機会が増えることは、上位施策の目指す姿「伝統文化に誇りを持ちながら住み続けたい」と思えるまちづくり」に直結する。				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	伝承文化振興団体の活動が活発に行われ、町民の郷土文化に触れる機会が増えることは、総合計画の取り組み方針である「ふるさと意識を高めること」に合致し、伝統文化を継承することにつながる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	伝統文化を保存・継承していくためには、活動を行う団体に対し、町は主に活動費への一部補助など経済的な支援を行い、団体と協働することが必要である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	今年度は4年ぶりの開催ができた。今後は広報などを行うことによって、大会の参加者数を維持することができる。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	志免町伝統文化保存継承事業費補助金交付要綱で定められた対象団体のため適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	伝承文化振興団体へ補助金交付などの支援を行うことにより、その活動が活発になり、町民の郷土文化に触れあう機会を創出できるため適切である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金交付事務等は必要最小減の職員で行っており、見直しの余地はない。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	費用の削減を行うと維持継続が難しくなるため適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国や県等の補助等はないため適切である。				
分析・検証結果			妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点	4年ぶりの開催で、参加者数が減少することが懸念されたが、計画通り実施できた。今後も団体の活動を積極的に支援することで、伝承文化の保存・継承に努めていきたい。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
			合計6点	c	b	a	a
d		統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止		G			
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1504202																					
事務事業名			文化財整備・保護事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係																				
総体 計画 画系	施策		04		まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算 科目	会計		01		一般会計																			
	取り組み方針	4-2	ふるさと意識を高める						款			10		教育費																					
									項			05		社会教育費																					
									目			07		文化財保護費																					
根拠法令条例等									個別計画																										
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 H 14 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務 事業 の 目 的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 文化財	箇所	197	197	197
		㊦ 史跡	箇所	2	2	2
		㊦				
事業 内 容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(文化財)指定がなされる ・(文化財)適正に収集、整理、保存される ・(史跡)整備、管理される				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	各種文化財の認定、適正な保存、管理と史跡整備、保存修理を行う ・文化財保護審議会の運営 ・文化財保存協議会への参加 ・文化財整理事業、委託契約事務、施設の光熱水費支払事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	文化財保護審議会開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
イ	活動	文化財保存協議会参加数	↑	回	目標	1	0	1	
					実績	0	0		
ウ	活動	文化財整理数	↑	箱	目標	200	200	200	100.0%
					実績	200	200		
エ	成果	文化財指定数(累計)	↑	件	目標	8	8	9	100.0%
					実績	7	8		
オ	成果	史跡整備率(史跡整備数/史跡整備計画数)	↑	%	目標	100	100	100	100.0%
					実績	100	100		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	3,636	3,611	3,348	4,626	
		合計(A)	3,636	3,611	3,348	4,626	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,204)	(1,236)	(1,313)	(1,614)	
		正職員人件費【按分】(B)	2,524	2,791	2,841	3,253	
		トータルコスト(A) + (B)	6,161	6,402	6,189	7,879	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.33	0.36	0.34	0.37	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成4年に担当者を配置。	②事務事業を取り巻く環境の変化 文化財保存・管理に係る学芸員の数が足りず、思うように整理作業が進まない状況である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 歴史資料室利用者から施設の充実の要望がある。
------------------------------	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い		文化財が整備・保存されることで、まちの歴史・文化を継承することができるので、総合計画の施策である「ふるさと意識を高める」の取り組み目標と一致する。		3	
			☐ 貢献度ふつう					
			☐ 貢献度低い					
意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)			☒ 妥当である		文化財保護法や町の文化財保護条例で文化財保存のために必要な措置を講じることが規定されているため。			
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)			☒ 妥当である		文化財保護法で、公共の関与が示されているため。			
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☐ 期待する成果が得られている		文化財を指定して保存することで、文化財を適正に保存できるが、指定するためには調査・研究する必要がある、時間がかかる。		2	
			☒ 成果の向上余地がややある					
			☐ 成果の向上余地が多い					
対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)			☒ 適切である		文化財保護法・志免町文化財条例で文化財の対象が規定されている。			
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)			☒ 適切である		対象において、委員会の専門的知識を伺ったり、他市町村の動向を把握したりすることは、文化財を適切に保存していくうえで不可欠である。			
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である		文化財の保存を適切に行うため、事業内容の工夫や委託を行っているが、専門職員(学芸員)等の人手と時間がかかることはやむを得ず、削減の余地はない。		3	
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)			☒ 適切である		文化財を維持するためには適切な方法で管理していく必要があるため、予算を削減することはできない。			
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)			☒ 適切である		対象となる事業がある場合はおうえん寄附金を活用し、財源を確保している。			
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	史跡地の管理など、文化財の保存・整備を進めることができた。専門家の意見等伺いながら、広く町民に周知できるように設備等の更新を行っていきたい。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1504203																																	
事務事業名			竪坑櫓保存管理事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係																																
総合計画 体系	施策		04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算科目	会計	01	一般会計																																		
	取り組み方針	4-2	ふるさと意識を高める						款		10	教育費																																			
									項		05	社会教育費																																			
									目		07	文化財保護費																																			
根拠法令条例等									個別計画																																						
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 H 25 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)														年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 竪坑櫓	件	1	1	-
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・適切に保存、管理される				
		・適切に保存、管理される				
事業内容	③手段 (どのようにして)	竪坑櫓が国の重要文化財(平成21年12月8日)となり、文化庁の指導により適切な保存管理を行う				
		・竪坑櫓史跡地整備工事 ・照明施設設置工事				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	会議(打合せ)回数	↑	回	目標	0	8	-	250.0%
					実績	18	20		
イ	活動	工事件数	↑	件	目標	0	2	-	250.0%
					実績	0	5		
ウ	活動	史跡地整備関連の委託件数	↑	件	目標	2	0	-	
					実績	2	0		
エ	成果	史跡地整備進捗率	↑	%	目標	50	100	-	100.0%
					実績	50	100		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	4,314	4,314	-	
		財源 その他特定財源	3,799	53,718	49,869	-	
		一般財源	164	0	35	-	
		合計(A)	3,964	58,032	54,218	-	未定
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
	正職員人件費[按分](B)		2,141	2,398	2,581	-	
	トータルコスト(A) + (B)		6,105	60,430	56,799	-	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.28	0.31	0.31	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成21年12月8日に旧志免鉱業所竪坑櫓が国の重要文化財となった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 国の重要文化財として、文化庁の指導のもと適切に保存していかなければならない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 今後の修理費用について、議会から問われた経緯がある。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	総合計画では、竪坑槽の適切な保存管理と活用を行うことが謳われており、適切な保存管理することは、施策の「ふるさと意識を高める」取り組み目標と一致する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町で策定した「重要文化財 旧志免鉱業所竪坑槽保存活用計画」により保存していく必要がある。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	文化財保護法で、所有者の管理義務が示されており、自治体が主体的に行っていく必要がある。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	旧志免鉱業所竪坑槽を適切に維持管理するため、定期的な点検を行っていく必要がある。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国の重要文化財である竪坑槽を、保存管理する事業である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	竪坑槽を適切に保存していくには、文化庁・県の指導を受けながら適正に保存をしていく必要がある。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	竪坑槽の保存管理事業は、文化庁・県・委員会等の専門的知識を伺いながら進めるため適切である。				
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	竪坑槽を適正な方法で管理していく必要があるため、予算を削減することはできない。	3			
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	国・県の補助金や、おうえん寄附金を活用しながら財源を確保していく。				
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 竪坑槽周辺の史跡地については、令和5年度に史跡地整備工事(緑地化)と照明施設設置工事、そのほか説明板などの関連工事を行った。これで周辺整備工事は完了となるので、事業は文化財整備・保護事業に統合する。
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1504204																					
事務事業名			歴史資料室運営事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係																				
総合計画 体系	施策		04		まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算科目	会計		01		一般会計																			
	取り組み方針	4-2	ふるさと意識を高める						款			10		教育費																					
									項			05		社会教育費																					
									目			07		文化財保護費																					
	根拠法令条例等								個別計画																										
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 H 4 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊧				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・志免町の歴史や文化財について知識を深めることができる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 歴史資料室の運営のほか、イベントや歴史講座など町内の歴史や文化財の学習啓発活動を行う ・歴史資料室の運営、企画展の実施 ・イベントの開催(文化財ウォーク、炭鉱かるた大会)、歴史講座の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	資料室開室日数	↑	日	目標	280	65	0	100.0%
					実績	305	65		
イ	活動	企画展開催数	↑	回	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1		
ウ	活動	イベント、講座等開催数	↑	回	目標	3	2	2	100.0%
					実績	1	2		
エ	成果	資料室入場者数	↑	人	目標	1,200	300	0	33.3%
					実績	208	100		
オ	成果	企画展示入場者数	↑	人	目標	350	350	350	100.0%
					実績	400	350		
カ	成果	イベント、講座等参加者数	↑	人	目標	220	200	100	85.0%
					実績	35	170		

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	608	446	303	306	
		合計(A)	608	446	303	306	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,301	2,096	2,255	3,167	
	トータルコスト(A) + (B)		2,909	2,542	2,558	3,473	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.30	0.27	0.27	0.36

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成4年に担当者を配置し、歴史資料を公開。	②事務事業を取り巻く環境の変化 資料室の施設が老朽化してきている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 歴史資料室利用者から施設の充実および担当職員の増員の要望がある。
---------------------------------------	--------------------------------------	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い	町の歴史や文化財に町民が関心を持つことは、上位施策の文化財や伝統文化に誇りを持ちながら住み続けたいと思えるまちづくりに直結する。			3		
	☐ 貢献度ふつう							
	☐ 貢献度低い							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	総合計画の「ふるさと意識を高める」取り組みで、まちの歴史や伝統文化を継承することとしているため。					
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	博物館法に基づき地方公共団体が設置した資料室として、調査・研究・公開を町が責務として行うことが妥当であるため。						
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている	コロナ禍、現状のシステムにおいては、成果向上は難しいため、歴史資料館を建設し、展示施設等をリニューアルすることで、見学者数増が期待される。			2		
	☒ 成果の向上余地がややある							
	☐ 成果の向上余地が多い							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	町民が町内の歴史や文化財に触れ、学ぶための機会となる。					
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	町の歴史を知ってもらうための資料の取り扱いは、専門性の高い知識・経験が要求されるため、それに精通した専門職員(学芸員)による運営が必要になってくる。						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	資料室の運営を適切に行うためには、専門職員(学芸員)等の人手と時間がかかることはやむを得ず、削減の余地はない。			3		
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	資料の適正な維持管理や展示をしていく必要があるため、予算を削減することはできない。					
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	補助の対象となる事業が限られているため、補助対象となる事業を行う場合は補助金を申請することとしている。						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	資料室では町内にある資料の整理作業も進めつつ、展示の更新を行っているが、町民センター改修工事により令和7年末まで閉室となっている。 「志免町歴史資料館(仮称)建設に関する庁内検討会議報告書」にそって、旧志免鉱業所竪坑櫓の周辺に歴史資料館の建設を進めていくことで、見学者の増加見込まれる。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1504205																					
事務事業名			発掘調査事業						担当課		社会教育課		担当係		社会教育係																				
総合計画 体系	施策		04	まちの魅力の向上と歴史文化・産業の振興						予算科目	会計	01	一般会計																						
	取り組み方針	4-2	ふるさと意識を高める						款		10	教育費																							
									項		05	社会教育費																							
									目		07	文化財保護費																							
根拠法令条例等			文化財保護法						個別計画																										
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 H 4 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 発掘対象地	件	0	0	0
		㊧				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		・埋蔵文化財に関する記録が保存される			
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		土地開発等による埋蔵文化財の調査等を行う ・開発事前協議による事前審査 ・試掘調査、発掘調査、埋蔵文化財の整理、報告書作成			

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	事前審査件数	↑	件	目標	500	500	500	89.8%
					実績	476	449		
イ	活動	試掘件数	↑	件	目標	15	10	10	100.0%
					実績	12	10		
ウ	活動	発掘件数	↑	件	目標	1	1	0	
					実績	0	0		
エ	活動	発掘面積	↑	m2	目標	100	100	0	
					実績	0	0		
オ	成果	報告書作成件数	↑	件	目標	1	1	1	
					実績	0	0		
カ	成果	適正に調査が行われた割合(発掘件数/発掘が必要な件数)	↑	%	目標	100	100	100	
					実績	0	0		

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)			04年度	05年度	05年度	06年度	07年度
※四捨五入により合計値が合わないことがあります			(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	67	0	67	
		一般財源	455	610	536	711	
		合計(A)	455	677	536	778	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		2,833	2,710	2,841	3,253	
	トータルコスト(A) + (B)		3,289	3,387	3,377	4,031	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.37	0.35	0.34	0.37

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成4年に埋蔵文化財を専門とする学芸員が配置され、町主導の発掘調査が始まった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成18年度に建築基準法が改正され、事前審査数が増えた(年間350件)。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 開発者から費用負担を減らしてほしいとの意見がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	埋蔵文化財に関する調査は、町の歴史を継承する一助となるため、総合計画の施策である「ふるさと意識を高める」取り組み目標と一致する。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	埋蔵文化財に関する資料の整備、その周知の徹底を図るために必要な措置を取ることが規定されている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	文化財保護法で、公共の関与が示されているため。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	埋蔵文化財を適正に保存していくための事前審査照会システムを改善することによって、作業の効率化が図られる。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	埋蔵文化財包蔵地の調査を行うことで、町内の埋蔵文化財に関する記録が適切に保存される。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	埋蔵文化財の調査をすることで、町の歴史の基礎資料が得られ、歴史資料として保存・活用が図られる。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	埋蔵文化財を適正に保存していくためには、専門性の高い知識・経験が要求されるため、精通した専門職員(学芸員)が必要になってくる。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	埋蔵文化財の調査にかかる機材や備品等は、適切に処理するうえで費用がかかることはやむを得ない。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	埋蔵文化財の調査費用は、原因者負担が原則としている。調査原因が個人住宅建設に伴う場合は国・県補助が認められ、町も負担することとなる。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	埋蔵文化財が包蔵される可能性がある土地の試掘調査を行い、適正に埋蔵文化財包蔵地図の更新を行うことができた。今後、出土した遺物の整理を少しずつ進めていく。					
分析・検証結果			妥当性			
			0点	1点	2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
	維持	E	D				
	縮小	F				コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
	休廃止	G					
	D	成果・費用とも維持					